

交付運用報告書

明治安田日本株バリューアップ・セレクト100

《愛称》^{いかずち}雷

追加型投信／国内／株式

第22期（決算日 2022年7月25日）

作成対象期間（2021年7月27日～2022年7月25日）

●運用方針

わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本株バリューアップ・セレクト100」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第22期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第22期末(2022年7月25日)	
基準価額	20,178円
純資産総額	727百万円
第22期 (2021年7月27日～2022年7月25日)	
騰落率	5.7%
分配金合計	350円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

●明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

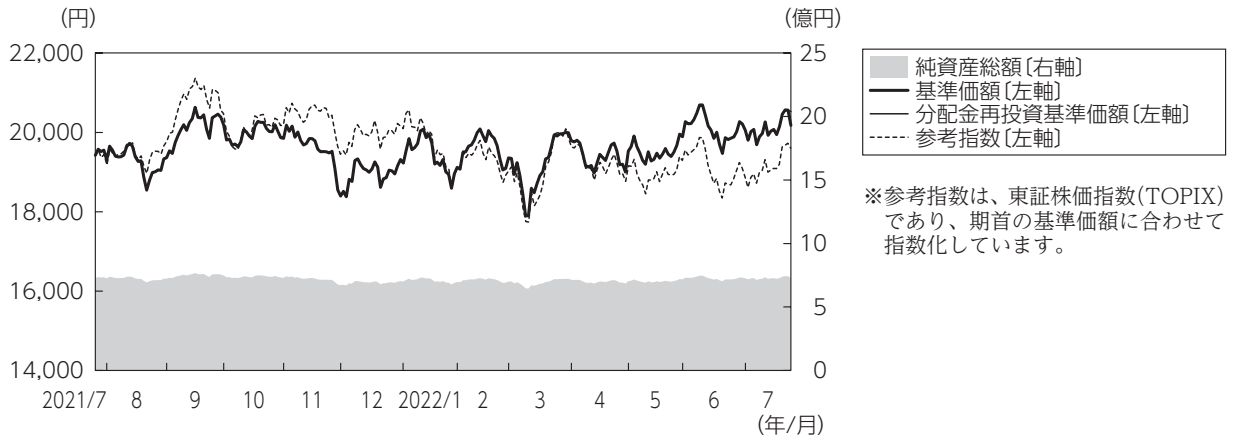
サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「投資信託を探す」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第22期首(2021年7月26日)：19,423円

第22期末(2022年7月25日)：20,178円(既払分配金350円)

騰落率：5.7%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、国内株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

山梨中央銀行、山陰合同銀行、SANKYO、東亜道路工業などの株価が組み入れ期間中上昇し、プラスに寄与しました。

(下落要因)

日本ケミコン、昭和電工、ソフトバンクグループ、楽天グループなどの株価が組み入れ期間中下落し、マイナスに影響しました。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年7月27日～2022年7月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	385 円	1.975 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末の信託報酬率 ※ 期中の平均基準価額は19,505円です。
(投信会社)	(214)	(1.097)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(150)	(0.768)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(21)	(0.110)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	202	1.033	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(202)	(1.033)	
(c) その他費用	1	0.007	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	588	3.015	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

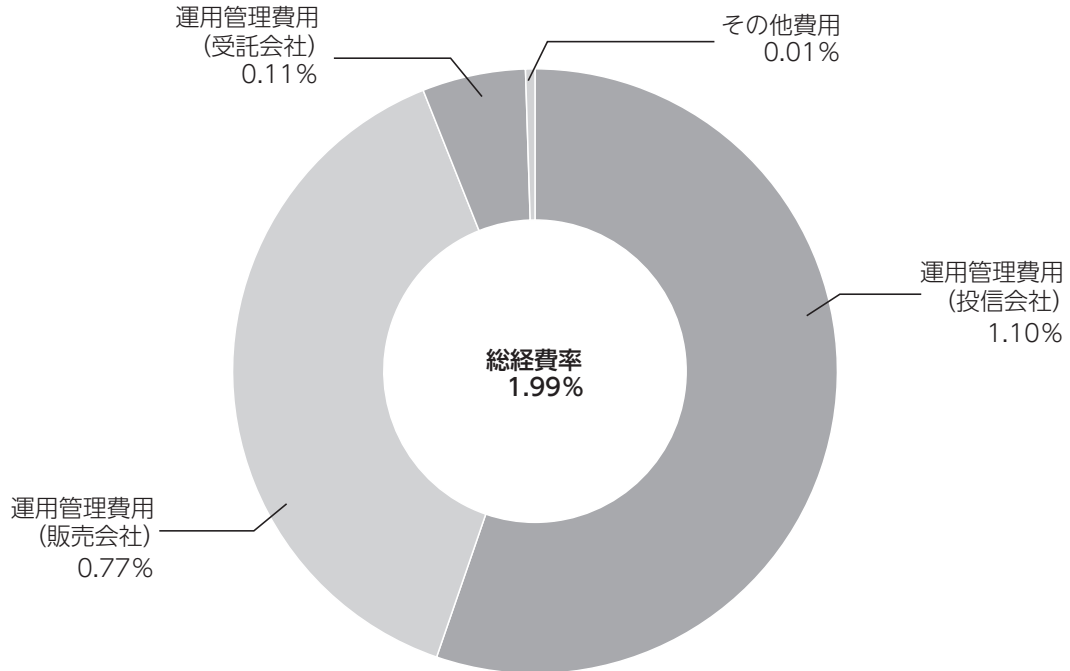
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.99%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

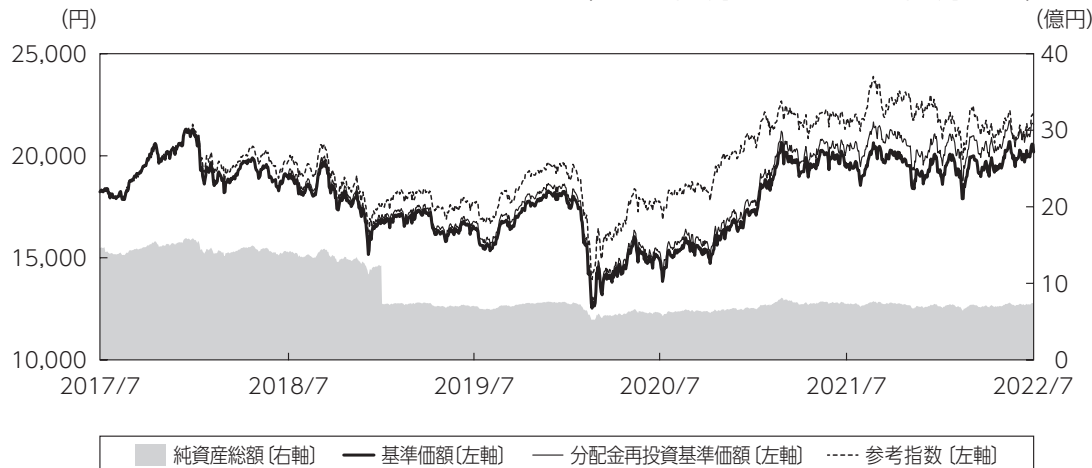
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2017年7月25日～2022年7月25日)



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 ※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
 ※分配金再投資基準価額および参考指数は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年7月25日 期初	2018年7月25日 決算日	2019年7月25日 決算日	2020年7月27日 決算日	2021年7月26日 決算日	2022年7月25日 決算日
基準価額 (円)	18,229	18,868	16,459	14,905	19,423	20,178
期間分配金合計(税込み) (円)	—	260	100	100	430	350
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.9	△12.2	△8.8	33.2	5.7
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	8.4	△10.0	△0.1	22.1	0.9
純資産総額 (百万円)	1,460	1,402	701	615	728	727

※東証株価指数(TOPIX)は、当ファンドの参考指数です。
 ※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 ※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 ※参考指数に関して
 ・参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

参考指数の詳細は後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

■投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から8月中旬にかけてはレンジ内で弱含みとなった後、9月中旬にかけては首相の事実上の退陣表明をきっかけに次期政権下で経済対策に対する期待が広がり、大幅に上昇しました。その後は、世界的なインフレを背景とする金融引き締め動きやウクライナ情勢を巡る警戒感が下押し材料となったものの、日銀による緩和的な金融政策の継続姿勢や外国為替相場が円安傾向で推移したことに加えて、米国長期金利が上昇一服となり低下に転じたことに対する安心感に支えられ、底堅く推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期は、ファンドマネージャーおよびアナリストの調査・分析によるファンダメンタルズの状況、信用リスク、流動性などに配慮し、M&Aレシオ、サルベージ・レシオの観点から割安な銘柄への入れ替えや、買い増し、一部売却を行いました。また、組入銘柄数は、期を通じて100銘柄程度の水準を維持しました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	輸送用機器	10.9%
2	電気機器	9.8%
3	銀行業	7.9%
4	卸売業	7.0%
5	化学	5.6%

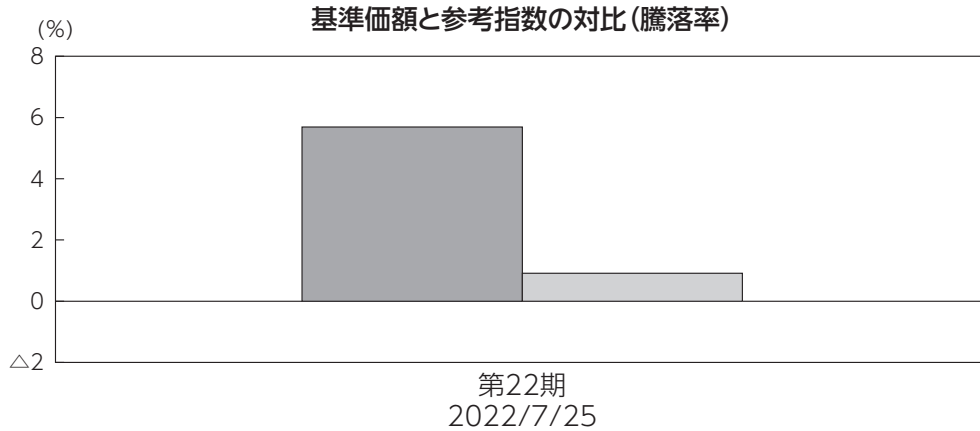
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	輸送用機器	10.9%
2	銀行業	9.5%
3	卸売業	7.8%
4	電気機器	7.0%
5	機械	5.6%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 東証株価指数 (TOPIX)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は+5.7%となり、参考指数の騰落率は+0.9%となりました。

■分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり350円（税込み）の分配を実施しました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項目	第22期
	(2021年7月27日～2022年7月25日)
当期分配金	350
(対基準価額比率)	1.705
当期の収益	350
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,119

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。また、企業のファンダメンタルズを注視しつつ、M&Aレシオ、サルベージレシオの観点から割安と判断される企業へ積極的に投資して参ります。

国内株式相場は、米国のインフレ懸念の高まりから米国長期金利が上昇したことにより、大型バリュー株銘柄優位な状況が半年以上続きました。F R B（米連邦準備制度理事会）は過去最大の利上げ幅でインフレに対抗し、インフレの鎮静化も見えてきました。そのため国内株式相場では、これまで強かったエネルギーや金融などから物色の変化が想定されます。今後はこれまで円安の影響により株価が低迷していた内需企業が注目される展開を予想します。内需企業には小型株銘柄も多く、特に小型バリュー株銘柄の株価が強含むことが想定されます。

お知らせ

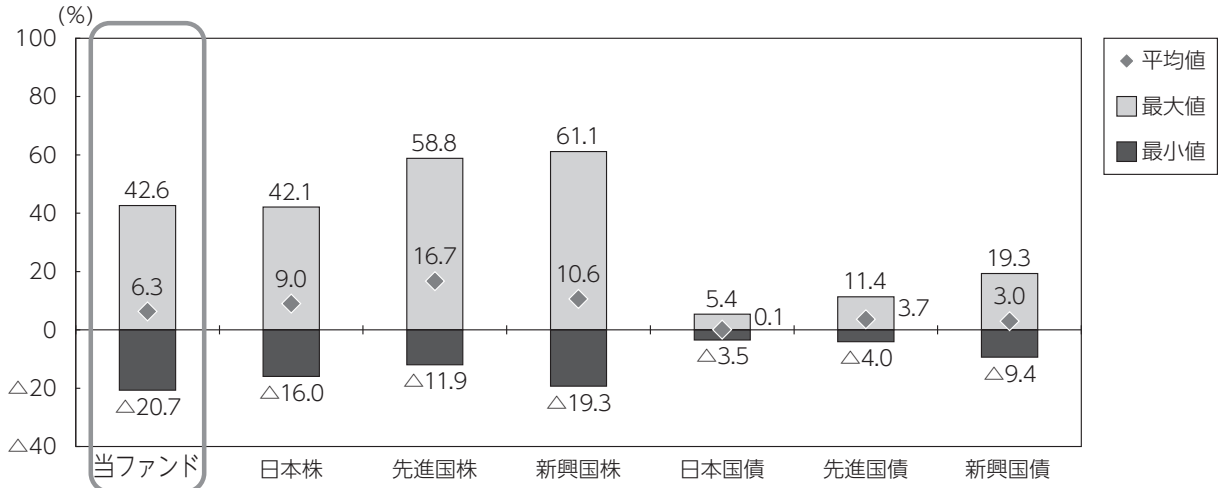
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式への投資にあたっては、企業価値の増大に着目した指標として、M&Aレシオや企業ブランド価値に着目したサルベージ・レシオ等の投資尺度に加えて、独自の企業調査に基づく定性分析やバリュエーション等、定量分析を行い選定します。 株式の組入比率は、純資産総額に対して原則として高位を保ち、業種分散、流動性等に配慮のうえ100銘柄程度を組み入れます。
分配方針	年1回(毎年7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2017年7月～2022年6月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○ 国内株式上位銘柄

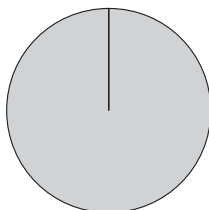
組入銘柄数：106

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	三菱商事	卸売業	1.7
2	山陰合同銀行	銀行業	1.6
3	十六フィナンシャルグループ	銀行業	1.6
4	丸紅	卸売業	1.6
5	MTG	その他製品	1.5
6	ワールド	繊維製品	1.4
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.4
8	オリエントコーポレーション	その他金融業	1.4
9	リョービ	非鉄金属	1.4
10	東亜道路工業	建設業	1.4

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

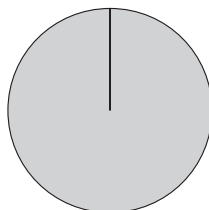
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分



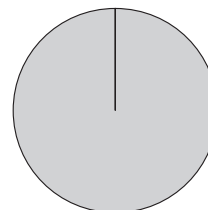
国内株式
100.0%

○ 国別配分



日本
100.0%

○ 通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

項目	第22期末
	2022年7月25日
純資産総額	727,640,759円
受益権総口数	360,615,746口
1万口当たり基準価額	20,178円

※当期間中における追加設定元本額は3,992,171円、同解約元本額は18,240,273円です。

<当ファンドの参考指数について>

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。